

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第42期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	6,602,157	6,920,458	8,186,982	9,046,732	8,839,174
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	63,508	24,577	152,238	325,671	246,292
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	90,286	55,217	109,317	452,191	166,497
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716	7,716	7,716
純資産額	(千円)	1,172,571	1,227,595	1,336,087	1,787,832	1,937,891
総資産額	(千円)	5,834,238	6,243,455	6,255,513	6,575,528	6,619,869
1株当たり純資産額	(円)	152.60	159.78	173.97	232.82	252.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	11.75	7.18	14.23	58.88	21.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	20.1	19.6	21.3	27.1	29.2
自己資本利益率	(%)		4.6	8.5	28.9	8.9
株価収益率	(倍)		34.5	18.2	6.7	16.5
配当性向	(%)				3.3	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,787	18,288	310,314	729,528	485,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,182	118,603	52,710	142,623	105,693
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,994	90,715	49,375	516,459	467,945
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	218,025	171,848	380,077	450,522	362,135
従業員数	(人)	216	216	219	228	236

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、第38期から第42期においては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期から第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

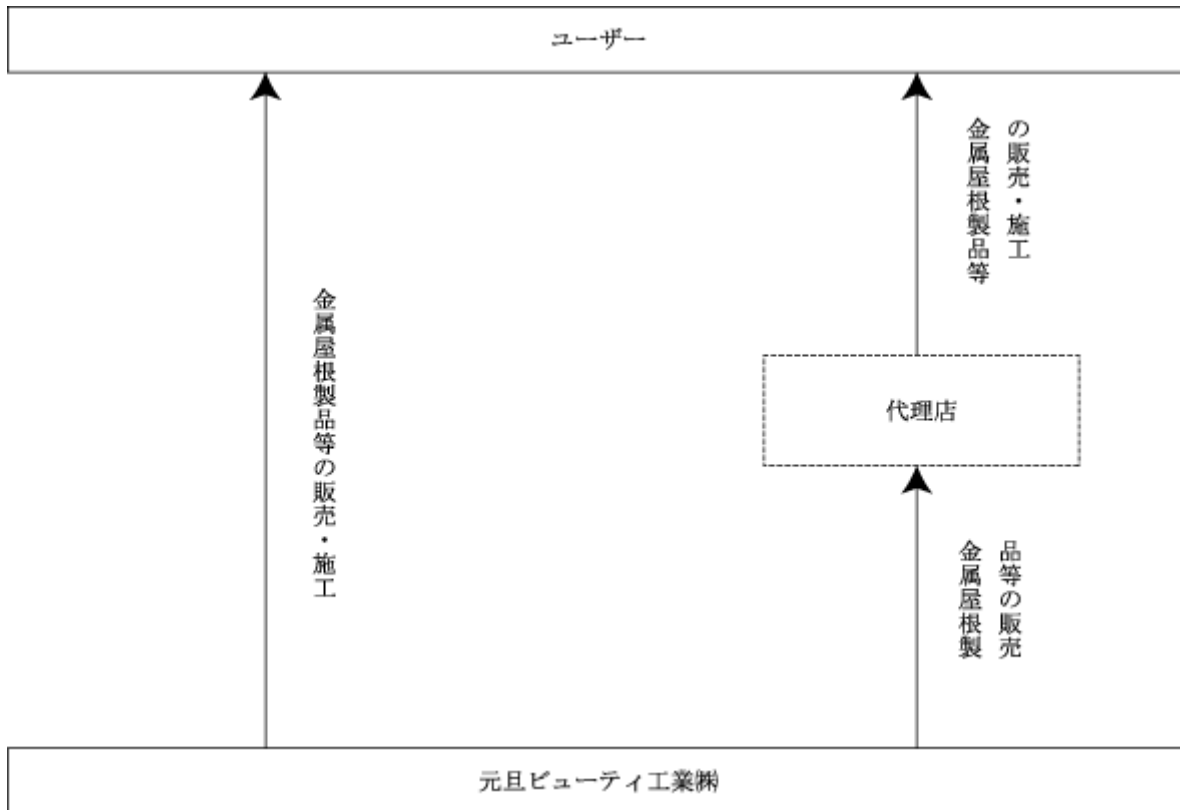
年月	変遷の内容
昭和40年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
42年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
43年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
46年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
50年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
52年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
54年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
55年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
56年10月	山梨県北巨摩郡長坂町(現北杜市長坂町)に山梨工場(現山梨工場第一製造所)開設
57年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
58年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場(現山梨工場第二製造所)開設
59年2月	「マッタールーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
60年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」の製造販売を開始
63年4月	岡山県岡山市に岡山営業所(現中四国支店)開設
8月	「音なしルーフ(現断熱ビューティルーフ)」(住宅用屋根)の製造販売を開始
10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
平成2年10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
4年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
5年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
6年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
8年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
9月	「元旦折板G-170」(折板屋根)の製造販売を開始
9年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に本社移転
12年4月	「サンビューティルーフ」(住宅用太陽電池一体型屋根)の製造販売を開始
12月	「ジャバルルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
7月	「元旦ユ鋼システム」(高断熱屋根システム)の製造販売を開始
16年4月	「ノンシャドウソーラー」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
17年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
18年5月	「元旦サーナルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
19年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
20年4月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に海外事業部を開設
12月	「ノンシャドウソーラー(現Sun-Bothノンシャドウ)」・「マッターラーソーラー(現Sun-Borhマッターラー)」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
23年4月	「サンパステム」・「サンピカ」(屋根材型・屋根置型太陽光発電屋根)の製造販売を開始

3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。

当社は関連当事者4社(有限会社船木板金工業、有限会社船木ガラス建材、船木商事有限会社、株式会社トオヤマ)との間に取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236	42.6	12.5	5,075,004

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称	従業員数(名)
金属屋根事業	222
全社(共通)	14
合計	236

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、東日本大震災後の落ち込みからサプライチェーンの復旧に伴い、夏場にかけて回復の動きが見られました。しかしその後、欧州債務問題の再燃、円高の進展、タイの洪水の影響などにより輸出が落ち込み、景気は一進一退の状況となりました。

また、建設業界においても、震災後の設備投資の手控えムードから年度後半に再開の動きが見られたものの、総じて回復の勢いは鈍い状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。しかし、東北エリアの予想以上の受注落ち込みや前年度のスクールニューディール政策の終結などにより、売上はわずかながら減少しました。

この結果、当期の売上高は8,839百万円（前期比2.3%減）となりました。また、損益面におきましては、売上高が減少したことにより営業利益が317百万円（前期比22.8%減）、経常利益は246百万円（前期比24.4%減）となりました。なお、繰延税金資産が54百万円減少したことにより、当期純利益は166百万円（前期比63.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ88百万円減少し362百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度に比べ売上債権が234百万円増加した反面、支出を伴わない減価償却費が172百万円発生、仕入債務が380百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは485百万円（前事業年度は729百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が51百万円（前事業年度は65百万円）、あらたに投資有価証券の取得が40百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは105百万円（前事業年度は142百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が703百万円減少した反面、短期借入金が300百万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは467百万円（前事業年度は516百万円）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	1,240,569	+2.0
金属縦葺屋根製品	1,912,152	9.8
その他屋根製品	586,013	+25.8
その他製品	1,355,245	+3.4
計	5,093,981	0.3
請負工事	(1,472,485) 3,491,361	(6.0) 7.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。
 3 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
金属横葺屋根製品	50,412	+5.7
金属縦葺屋根製品	41,468	12.2
その他屋根製品	159,823	+8.1
その他製品	1,269,495	15.9
合計	1,521,199	13.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記製品仕入は、屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。
 3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業 製品				
金属横葺屋根製品	1,037,599	+ 4.3	60,609	+ 39.5
金属縦葺屋根製品	1,544,306	7.5	67,100	+ 4.8
その他屋根製品	643,223	+ 34.8	60,072	+ 80.1
その他製品	1,998,359	8.6	93,908	27.8
小計	5,223,489	1.9	281,690	+ 3.9
請負工事	3,847,326	+ 6.9	2,013,764	+ 12.3
合計	9,070,815	+ 1.6	2,295,454	+ 11.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業 製品		
金属横葺屋根製品	1,020,426	+ 3.9
金属縦葺屋根製品	1,541,184	7.5
その他屋根製品	616,496	+ 30.3
その他製品	2,034,604	5.9
小計	5,212,710	1.4
請負工事	3,626,463	3.5
合計	8,839,174	2.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

なお、前事業年度下半期並びに当事業年度下半期の売上高及び通期売上高に対する比率は、それぞれ5,407,182千円(59.7%)、5,569,396千円(63.0%)であります。

(4) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

A 前事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

藤沢市	藤沢市学校施設太陽光発電事業	(神奈川県藤沢市)
株式会社ノエマエンジニアリング	楠公休憩所	(東京都千代田区)
清水建設株式会社	グリーンドーム前橋	(群馬県前橋市)
鹿島建設株式会社	東京国際空港国際線ターミナルビル	(東京都大田区)
株式会社角藤	妙高市立新井小学校	(新潟県妙高市)

B 当事業年度請負金額60百万円以上の主なもの

西松建設株式会社	沖縄科学技術大学院大学研究棟	(沖縄県国頭郡)
株式会社角藤	グリーンドーム前橋	(群馬県前橋市)
東洋建設株式会社	沖縄科学技術大学院大学講堂棟	(沖縄県国頭郡)
鋼材興業株式会社	鋼材興業株式会社工場	(神奈川県川崎市)
濱坂電機株式会社	市民の森ふれあいホール	(東京都日野市)

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供し、地球環境の保全に努め、広く社会に貢献することを目指しています。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。

高品質製品の提供

ユーザーに信頼され喜ばれる品質を提供するため、生産・技術が一体となり品質管理手法の見直し、検査体制の充実に取り組み、品質向上を図ってまいります。

戦略的事業展開

固定概念を捨て市場に合ったニーズを取り入れ、需要の変化に対応した高機能・高品質屋根の開発に努めます。

特に太陽光発電屋根については、当社独自の新モジュール製品を市場に投入し、屋根材型新製品および太陽光発電システム製品の拡充を図ってまいります。

組織力・社員力の向上

社員への資格取得の促進や研修制度の拡充、部署間を越えた知識の習得により、個々の能力向上と組織力を高めてまいります。あわせて社員一人ひとりが法令および社会規範の順守を徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。更に震災復興が遅れている状況のなか、国内景気は不透明感が続くものと思われま

すが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界全般において、景気の低迷により受注高が減少しております。当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替変動により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

平成24年3月31日現在、83社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的とします。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方または一方より書面にて異議の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発及び既存製品のための改良研究開発があり、主に技術開発課（平成24年3月31日現在10名）と白州技術センター（平成24年3月31日現在7名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は92,887千円であります。なお、当社は社内研究が主であり、担当者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

(1) 横葺・縦葺屋根の研究開発

太陽光発電システムの設置を目的とした専用屋根材の研究開発が終了し、生産設備の準備を進めております。本製品は縦・横どちらでも葺けるよう設計されており、これまでのような専用金具や長物のフレームといった部材を必要とせず、太陽電池を直接設置することでコストの削減が図られています。

(2) 太陽電池モジュールの研究開発

高効率セルを用いた両面受光太陽電池の研究開発に着手しました。これまでの表面だけの発電では太陽光の入射角度によって発電効率が大きく影響を受けていましたが、太陽電池の裏面空間を利用してセルの両面で立体的な発電を行うことが可能になったことで、太陽光を効率よく吸収できるようになり発電効率が大幅に向上しました。

(3) 太陽光発電屋根の研究開発

太陽光発電システムの研究開発を継続し、製品の改良・バリエーションの追加を行いました。製造メーカーにより異なる太陽電池の形状・大きさに合わせた製品の改良や、新たな取り付け方法の開発を継続して実施することでユーザーのニーズに応えた製品の提供が可能になり、ひいては省エネルギー化に貢献できる太陽光発電システムの普及につながります。

また屋根一体型太陽光発電システムの研究開発が終了し、生産設備の構築を行うとともに販売に向けて準備を進めています。独自のフレームレス太陽電池を用いることで、太陽電池面を流れる雨水の水切れがよくなるため、汚れによる発電効率の低下を防止する効果が期待されます。さらに両面受光太陽電池を採用することで、屋根一体型の高い意匠性に加え高効率システムの構築が可能になりました。

(4) 金属屋根の性能に関する研究開発

本年度は耐火構造の大臣認定を2件取得しました。また、屋根の耐風圧性能試験1製品を実施し、既存製品を上回る性能を有することを確認しました。これらの高い性能評価を得ることで他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は6,619百万円で、前事業年度末に比べ44百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ107百万円増加し3,514百万円になっております。その主な要因は、売上債権が237百万円増加し、たな卸資産が66百万円減少したこと、繰延税金資産が65百万円減少したことなどによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ63百万円減少し3,105百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を51百万円を行い、投資有価証券40百万円を取得しておりますが、有形固定資産の減価償却費が166百万円発生していることなどによります。

当事業年度末における負債合計は4,681百万円で、前事業年度末に比べ105百万円減少しております。その主な要因は、仕入債務が380百万円増加した反面、借入金が403百万円減少（短期が139百万円増加、長期が543百万円減少）、未成工事受入金が55百万円減少したことなどによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度末の純資産合計より150百万円増加し1,937百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期における売上高は8,839百万円で、前期に比べ207百万円減少しております。その主な内容は、東北エリアの予想以上の受注落ち込みや前年度のスクールニューディール政策の終結などにより、製品売上高が5,212百万円（前期比1.4%減）、また、大型物件の減少などにより請負工事高が3,626百万円（前期比3.5%減）となっております。

当期における損益については、売上総利益が2,534百万円であり、前期に比べ10百万円減少しております。その主な内容は、受注単価の改善努力とコスト削減を実施致しましたが、売上高減少によるものであります。

経常利益は246百万円であり、前期に比べ79百万円減少しております。

また、当期純利益につきましては、繰越欠損金額の解消などにより法人税等調整額を54百万円計上したことにより、当期純利益は166百万円となり、前期に比べ285百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況」の「1業績等の概要」中の(2)キャッシュ・フローの状況の項に記載にあるとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）は総額51,795千円の設備投資を行い、その主な内容は、生産品目拡大のための機械設備への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に19ヶ所の営業所と3ヶ所の事務所を有している他、白州技術センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根事業	金属屋根 製品等の 生産設備	100,603	89,121	186,159 (39,017.55)		8,617	384,501	23
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根事業	金属屋根 製品の生 産設備	143,484	61,789	258,005 (45,110.73)		6,239	469,518	14
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根事業	金属屋根 製品の生 産設備	169,027	59,076	146,706 (14,428.08)	846	3,672	379,329	3
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	統括業務 施設	22,408	1,532	()	12,781	8,008	44,730	75
東北支店 ブロック	仙台・盛岡・ 福島営業所・ 北海道事務所	金属屋根事業			()		252	252	14
東京支店 ブロック	高崎・埼玉・ 千葉・東京・ 新潟・神奈川 ・甲信営業所	金属屋根事業	5		()		1,174	1,180	43
中部支店 ブロック	静岡・名古屋 営業所・北陸 事務所	金属屋根事業			()		320	320	13
大阪支店 ブロック	京都・大阪営 業所	金属屋根事業	87		()		822	910	24
中四国 支店 ブロック	岡山・広島・ 四国営業所	金属屋根事業			()		313	313	10
九州支店 ブロック	福岡・熊本営 業所・沖縄事 務所	金属屋根事業			()		66	66	11
白州技術センター (山梨県北杜市)	金属屋根事業	研究開発 施設	98,796	929	417,151 (61,293.42)		2,010	518,887	6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 3 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は96,307千円であります。
 4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	電子計算機 及び周辺機器	10,624	14,560
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	営業用等車両	875	3,625

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、平成24年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び 完了予定月日		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	40,000		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	コストダウン のためのもの であり生産能 力の増加には 影響ありませ ん。
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	40,000		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	コストダウン のためのもの であり生産能 力の増加には 影響ありませ ん。
福島工場 (福島県本宮 市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	20,000		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	コストダウン のためのもの であり生産能 力の増加には 影響ありませ ん。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		7,716,063		1,266,921	2,072,999	

(注) 資本準備金増減額は、欠損填補による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	3	58	1	1	254	321	
所有株式数 (単元)		316	3	1,557	20	1	5,779	7,676	40,063
所有株式数 の割合(%)		4.12	0.04	20.28	0.26	0.01	75.29	100.00	

(注) 自己株式39,742株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に742株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限会社	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.3
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.1
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	542	7.0
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	337	4.3
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	295	3.8
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	279	3.6
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-6	251	3.2
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	224	2.9
中国・四国・九州元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	165	2.1
計		5,437	70.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,637,000	7,637	
単元未満株式	普通株式 40,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,637	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	39,000		39,000	0.51
計		39,000		39,000	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,474	979
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,742		39,742	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は9.2%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	15,352	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	310	300	395	451	460
最低(円)	165	205	220	225	337

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	355	358	370	377	370	362
最低(円)	350	345	350	340	337	346

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		船 木 元 旦	昭和17年 1月 1日生	昭和40年 4月 昭和46年 4月 平成21年 6月 個人にて船木板金工業を創業 船木鉄板株式会社(現元旦ビュー ティ工業株式会社)設立 代表取締 役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,986
代表取締役 社長	兼海外事業部 長	船 木 亮 亮	昭和45年 5月14日生	平成 6年 6月 平成11年 3月 平成13年10月 平成13年11月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 Metal Sales Mfg. Corp. (USA)入 社 元旦フューテック株式会社代表取 締役 当社入社 イオン事業部次長 第三営業本部長兼イオン事業部長 執行役員第二営業本部長 執行役員営業本部長兼システム推 進室長 専務取締役営業本部長兼システム 推進室長就任 専務取締役営業本部長兼海外事業 部長就任 代表取締役社長兼海外事業部長就 任(現任)	(注) 3	147
専務取締役	管理本部長	室 岡 正 己	昭和26年11月10日生	昭和53年 5月 昭和60年 7月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 株式会社ビーアール童夢入社 当社入社 広報室部長 総務部長 執行役員総務部長 執行役員管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長就任 常務取締役管理本部長兼総務部長 就任 専務取締役管理本部長兼総務部長 就任 専務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	19
取締役 相談役		成 田 修 一	昭和17年 5月11日生	昭和40年 4月 昭和62年10月 平成 2年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 5月 平成10年 5月 平成13年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 建設省(現国土交通省)入省 沖縄開発庁沖縄総合事務局営繕監 督室長 関東地方建設局長野営繕工事事務 所長 関東地方建設局営繕部営繕監督室 長 当社入社技術指導部長 理事技術指導部長 取締役技術指導部長就任 常務取締役技術指導部長就任 専務取締役営業本部長就任 取締役相談役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	営業本部長兼 営業管理部長	坂 本 浩	昭和35年 6月 8日生	昭和58年 4月 平成 2年 4月 平成 9年 2月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 当社入社 長野営業所長 山梨営業所長 営業管理部長 執行役員営業管理部長 執行役員営業本部長兼営業管理部 長 取締役営業本部長兼営業管理部長 就任(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部担当	遠山 一徳	昭和12年1月16日生	昭和36年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成22年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役複々線事業本部長 就任 小田急不動産株式会社代表取締役 社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役	常勤	長島 隆夫	昭和16年4月24日生	昭和35年4月 昭和39年5月 昭和60年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成12年6月	三協工業株式会社入社 株式会社関東総合学園入社 当社入社 理事経理部長 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 取締役管理本部副本部長兼総務部 長就任 監査役就任(現任)	(注)4	1	
監査役		早川 治子	昭和11年2月29日生	昭和49年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成13年6月	弁護士登録(現任) 社団法人日本フィンランド協会専 務理事(現任) 日精工エー・エス・ビー機械株式 会社常勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		増田 一郎	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年6月 平成19年6月	株式会社横浜銀行入行 同行外国業務部長 同行相模原駅前支店長 浜銀ファイナンス株式会社専務取 締役 富士通エフ・アイ・ピー株式会 社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								2,164

- (注) 1 取締役遠山一徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役早川治子及び増田一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長舩木亮亮は、代表取締役会長舩木元旦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定をするとともに、法令遵守の重要性を認識し、経営の健全性の向上に努めております。

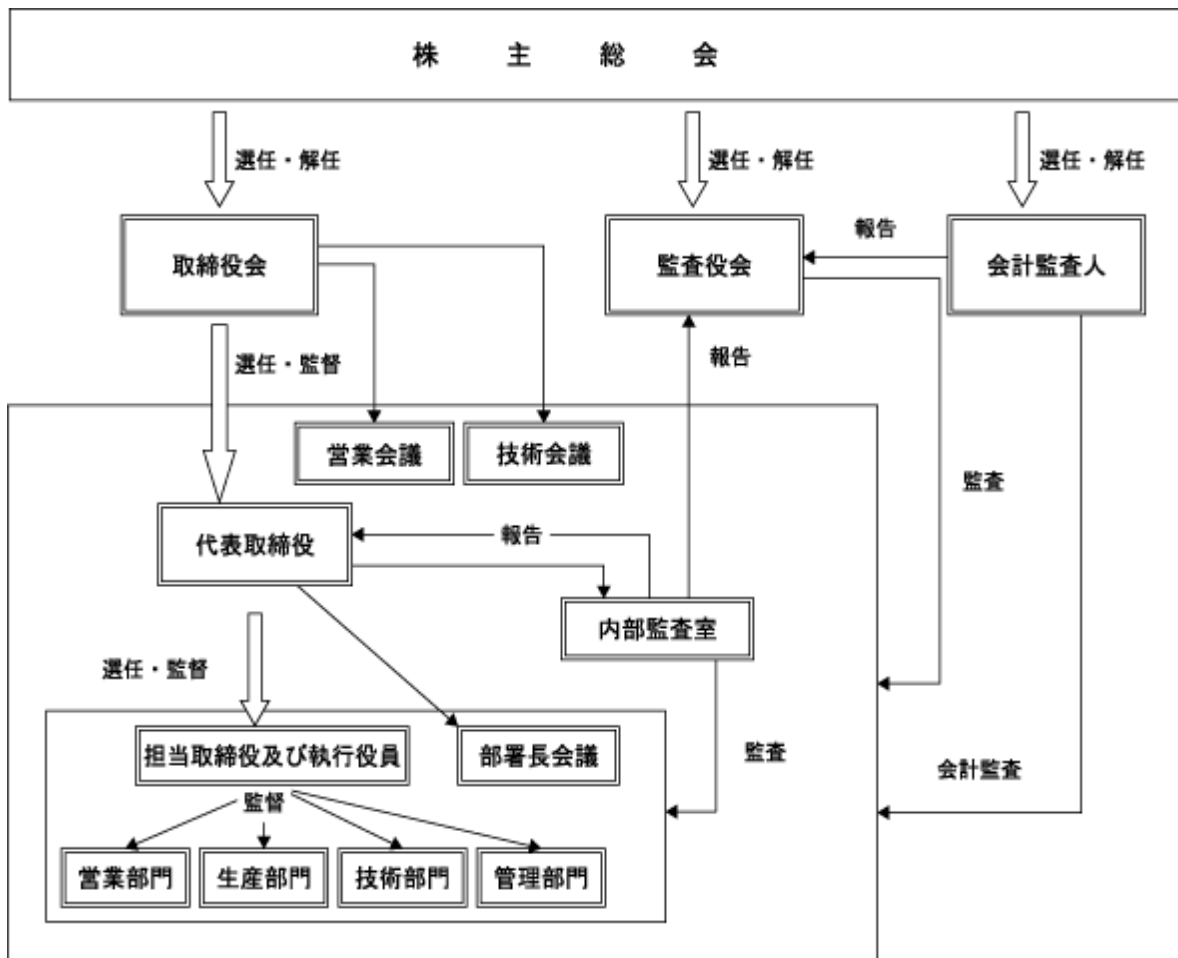
会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、執行役員制度を導入しているほか、適時部署長会議を開催しております。この会議は、各部署長が状況報告等を行い、その内容について意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

更に毎月取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行っており、この取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役も同席しており、適切な経営判断及び法的統制の確認をしております。

なお、常勤監査役の長島隆夫は、過去に当社の経理部長や総務部長の経験者であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社と当該監査役との人的関係及び重要な業務上の取引はありません。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、前述の 会社の機関の内容のほか、総務部・財務部で構成する管理本部により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室（専任者2名）を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。更に、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職状況

該当事項はありません。

- (b) 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況

該当事項はありません。

- (c) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- (d) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会等への出席状況及び発言状況
社外取締役	遠山一徳	当事業年度の取締役会17回のうち全ての取締役会に出席し、長年にわたる役員経験に基づいた発言を行っております。
社外監査役	早川治子	当事業年度開催の取締役会17回のうち13回、監査役会13回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	増田一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち14回、監査役会13回のうち全ての監査役会に出席し、長年にわたり銀行に在職した経験および他の会社の役員として培われた経験に基づいた意見を述べております。

- (e) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

該当事項はありません。

- (f) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。

- (g) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役と社外監査役を選任することにより、より経営の透明性や意思決定の妥当性・適正性を確保できると考えております。

役員報酬の内容

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）における当社の取締役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が6名に134,904千円（社外取締役1名に対する報酬3,600千円を含む）を支給しております。また、監査役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が3名10,177千円（社外監査役2名に対する報酬3,600千円を含む）を支給しております。

なお、役員ごとの報酬等の総額については、役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

また、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式
銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計 211,028千円
- (b) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名
水上 亮比呂 (有限責任監査法人トーマツ)
澤田 修一 (有限責任監査法人トーマツ)
- (b) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補等 5名

取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

(中間配当)

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人員等を勘案して、監査法人と協議の上、決裁規定に基づき、所定の承認手続きを得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,602	385,220
受取手形	4 444,129	4 314,700
売掛金	687,005	1,023,637
完成工事未収入金	614,076	643,998
製品	360,656	290,640
仕掛品	17,966	8,807
未成工事支出金	156,737	77,704
原材料	369,255	461,156
前払費用	25,902	35,004
繰延税金資産	149,543	84,005
未収入金	74,681	143,079
その他	35,844	48,777
貸倒引当金	3,136	2,601
流動資産合計	3,406,265	3,514,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,890,613	1 2,866,762
減価償却累計額	2,262,433	2,284,279
建物（純額）	628,180	582,483
構築物	1 514,513	1 515,900
減価償却累計額	452,805	459,589
構築物（純額）	61,708	56,310
機械及び装置	1 2,898,292	1 2,888,686
減価償却累計額	2,624,435	2,677,194
機械及び装置（純額）	273,856	211,491
車両運搬具	1 40,067	1 40,067
減価償却累計額	37,298	39,109
車両運搬具（純額）	2,768	957
工具、器具及び備品	1 557,946	1 594,577
減価償却累計額	531,133	563,078
工具、器具及び備品（純額）	26,812	31,499
土地	1, 2 1,795,133	1, 2 1,795,133
リース資産	48,808	48,808
減価償却累計額	25,418	35,180
リース資産（純額）	23,389	13,627
建設仮勘定	6,687	-
有形固定資産合計	2,818,535	2,691,503

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,701	5,128
リース資産	6,053	3,548
電話加入権	18,558	18,558
その他	437	379
無形固定資産合計	27,749	27,614
投資その他の資産		
投資有価証券	171,129	211,028
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	5,754	3,983
破産更生債権等	65,829	63,211
長期前払費用	9,450	8,356
繰延税金資産	4,415	15,174
会員権	106,700	100,100
敷金及び保証金	74,713	80,512
その他	53,359	63,603
貸倒引当金	168,483	159,461
投資その他の資産合計	322,977	386,618
固定資産合計	3,169,263	3,105,737
資産合計	6,575,528	6,619,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,434,567	4 1,664,001
買掛金	369,821	488,686
工事未払金	212,810	244,843
短期借入金	-	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 703,728	1 543,257
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	12,879	12,879
未払金	110,928	107,789
未払消費税等	20,338	24,268
未払費用	73,077	72,876
未払法人税等	30,302	29,367
未成工事受入金	113,104	57,228
預り金	14,356	20,576
製品保証引当金	41,622	36,272
設備関係支払手形	10,486	15,376
その他	2,608	2,406
流動負債合計	3,185,631	3,654,831

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	180,000	145,000
長期借入金	1,095,117	551,860
リース債務	18,035	5,155
退職給付引当金	294,813	311,331
その他	14,098	13,798
固定負債合計	1,602,064	1,027,146
負債合計	4,787,696	4,681,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	-	1,535
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	535,544	685,148
利益剰余金合計	535,544	686,684
自己株式	14,502	15,482
株主資本合計	1,787,963	1,938,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	231
評価・換算差額等合計	130	231
純資産合計	1,787,832	1,937,891
負債純資産合計	6,575,528	6,619,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,287,347	5,212,710
完成工事高	3,759,384	3,626,463
売上高合計	9,046,732	8,839,174
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	350,786	360,656
当期製品製造原価	2,872,240	2,898,227
当期製品仕入高	1,752,964	1,521,199
合計	4,975,992	4,780,083
他勘定振替高	1,090,351 ¹	1,102,966 ¹
製品期末たな卸高	360,656	290,640
製品売上原価	3,524,984	3,386,477
完成工事原価	2,976,087	2,917,990
売上原価合計	6,501,071	6,304,467
売上総利益	2,545,661	2,534,706
販売費及び一般管理費	2,134,328 ^{2, 3}	2,217,208 ^{2, 3}
営業利益	411,333	317,497
営業外収益		
受取配当金	3,015	3,021
仕入割引	2,907	3,199
受取事務手数料	1,415	1,547
その他	5,938	3,579
営業外収益合計	13,276	11,347
営業外費用		
支払利息	61,219	43,336
手形売却損	15,840	16,779
その他	21,878	22,436
営業外費用合計	98,938	82,552
経常利益	325,671	246,292
特別利益		
固定資産売却益	-	1,367 ⁴
特別利益合計	-	1,367
特別損失		
固定資産除却損	1,075 ⁵	1,221 ⁵
投資有価証券売却損	1,500	-
その他	-	200
特別損失合計	2,575	1,421
税引前当期純利益	323,096	246,238
法人税、住民税及び事業税	24,864	24,962
法人税等調整額	153,959	54,778
法人税等合計	129,095	79,741
当期純利益	452,191	166,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,976,134	68.8	2,019,148	69.9
労務費		251,749	8.7	251,595	8.7
経費		641,894	22.3	618,324	21.4
(うち減価償却費)		(149,803)	(5.2)	(133,593)	(4.6)
(うち外注加工費)		(235,904)	(8.2)	(221,704)	(7.7)
当期総製造費用		2,869,779	100.0	2,889,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,427		17,966	
計		2,890,207		2,907,035	
期末仕掛品たな卸高		17,966		8,807	
当期製品製造原価		2,872,240		2,898,227	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,355,418	45.5	1,384,388	47.5
外注加工費		1,382,796	46.5	1,264,695	43.3
労務費		105,214	3.5	111,084	3.8
経費		132,657	4.5	157,821	5.4
当期完成工事原価		2,976,087	100.0	2,917,990	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

- 1 材料費は主として、製品売上原価からの振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,535
当期変動額合計	-	1,535
当期末残高	-	1,535
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,353	535,544
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,893
当期純利益	452,191	166,497
当期変動額合計	452,191	149,603
当期末残高	535,544	685,148
利益剰余金合計		
当期首残高	83,353	535,544
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,357
当期純利益	452,191	166,497
当期変動額合計	452,191	151,139
当期末残高	535,544	686,684
自己株式		
当期首残高	14,186	14,502
当期変動額		
自己株式の取得	316	979
当期変動額合計	316	979
当期末残高	14,502	15,482
株主資本合計		
当期首残高	1,336,087	1,787,963
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,357
当期純利益	452,191	166,497
自己株式の取得	316	979
当期変動額合計	451,875	150,159
当期末残高	1,787,963	1,938,123

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	100
当期変動額合計	130	100
当期末残高	130	231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	100
当期変動額合計	130	100
当期末残高	130	231
純資産合計		
当期首残高	1,336,087	1,787,832
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,357
当期純利益	452,191	166,497
自己株式の取得	316	979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	100
当期変動額合計	451,744	150,059
当期末残高	1,787,832	1,937,891

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	323,096	246,238
減価償却費	188,666	172,208
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,975	3,157
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,445	16,518
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3,961	5,350
受取利息及び受取配当金	3,432	3,200
支払利息	61,219	43,336
固定資産除却損	1,075	1,221
売上債権の増減額（ は増加）	151,431	234,507
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,063	66,307
仕入債務の増減額（ は減少）	406,384	380,333
未成工事受入金の増減額（ は減少）	21,949	55,875
未払金の増減額（ は減少）	25,965	775
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,304	3,555
その他	29,875	76,736
小計	814,450	551,667
利息及び配当金の受取額	3,475	3,216
利息の支払額	63,037	44,771
法人税等の支払額	25,360	24,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,528	485,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,609	50,931
無形固定資産の取得による支出	467	600
投資有価証券の取得による支出	90,000	40,000
投資有価証券の売却による収入	7,000	-
貸付金の回収による収入	3,689	2,452
その他	2,764	16,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,623	105,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,780,000	6,000,000
短期借入金の返済による支出	2,890,000	5,700,000
長期借入れによる収入	530,000	-
長期借入金の返済による支出	888,768	703,728
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	12,375	12,879
配当金の支払額	-	15,357
自己株式の取得による支出	316	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,459	467,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70,445	88,387
現金及び現金同等物の期首残高	380,077	450,522
現金及び現金同等物の期末残高	1 450,522	1 362,135

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア (社内における利用可能期間)	5年
-------------------------------	----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

工場財団		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	98,201千円	89,860千円
構築物	11,824 "	10,742 "
機械及び装置	116,685 "	89,121 "
車両運搬具	174 "	0 "
工具、器具及び備品	8,353 "	8,617 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	395,686千円	358,789千円

その他		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	515,507千円	479,184千円
土地	1,599,980 "	1,599,980 "
計	2,115,487千円	2,079,165千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	千円	300,000千円
一年内返済予定長期借入金	551,878 "	543,257 "
長期借入金	1,095,117 "	551,860 "
計	1,646,995千円	1,395,117千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は1,534,513千円、当事業年度は2,005,057千円存在しております。

2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	40,293 千円	40,293千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,534,513 千円	2,005,057千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	20,831千円
支払手形	"	101,062 "
割引手形	"	134,376 "

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	600,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	"	300,000 "
差引額	600,000千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工事原価の材料費	1,055,635千円	1,059,126千円
製品補修費	6,570 "	7,638 "
見本費	16,013 "	22,307 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	67,836千円	84,446千円
販売促進費	58,173 "	36,213 "
運送費	113,143 "	119,904 "
製品保証引当金繰入額	36,763 "	26,154 "
貸倒引当金繰入額	3,902 "	1,931 "
役員報酬	114,349 "	145,081 "
給与・賞与	869,898 "	885,974 "
退職給付費用	25,198 "	27,372 "
法定福利費	135,392 "	143,441 "
減価償却費	24,995 "	27,366 "
賃借料及びリース料	181,025 "	186,355 "
支払手数料	96,715 "	116,576 "
研究開発費	92,514 "	92,887 "

おおよその割合

販売費	約67%	約68%
一般管理費	約33	約32

3

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費の総額	92,514千円	92,887千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	千円	1,367千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	千円	1,189千円
機械及び装置	1,008 "	25 "
工具、器具及び備品	66 "	6 "
計	1,075千円	1,221 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,268	1,000		37,268

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,357	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,268	2,474		39,742

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,474株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,352	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	473,602千円	385,220千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,079 "	23,085 "
現金及び現金同等物	450,522千円	362,135千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産 主として、本社における情報セキュリティ対策ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,420	2,451	969
工具、器具及び備品	28,964	21,088	7,875
合計	32,384	23,540	8,844

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,420	3,135	285
工具、器具及び備品	28,964	26,881	2,082
合計	32,384	30,016	2,367

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,727	1,926
1年超	1,926	
合計	8,653	1,926

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,535	6,865
減価償却費相当額	8,514	6,476
支払利息相当額	302	124

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、その大半が市場価格のない非上場株式であるため投資先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がないため取引先企業発行の財務諸表等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有の必要性を定期的に見直しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととし、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社が定期的開催する経営会議及び部署長会議は、事業に係る情報の共有化を目的とし、その中から今後、必要となる資金情報を財務部に提供し、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	473,602	473,602	
(2) 受取手形	444,129	444,129	
(3) 売掛金	687,005	687,005	
(4) 完成工事未収入金	614,076	614,076	
(5) 未収入金	74,681	74,681	
(6) 投資有価証券	1,129	1,129	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	65,829 65,829		
(8) 会員権 貸倒引当金(1)	106,700 102,645		
	4,055	5,440	1,385
(9) 敷金及び保証金	74,713	71,426	3,287
資産計	2,373,393	2,371,490	1,902
(1) 支払手形	1,434,567	1,434,567	
(2) 買掛金	369,821	369,821	
(3) 工事未払金	212,810	212,810	
(4) 未払金	110,928	110,928	
(5) 1年内償還予定の社債及び社債	215,000	219,202	4,202
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	1,798,845	1,812,791	13,946
負債計	4,141,972	4,160,121	18,149
デリバティブ取引(2)			

- (1) 破産更生債権等及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	385,220	385,220	
(2) 受取手形	314,700	314,700	
(3) 売掛金	1,023,637	1,023,637	
(4) 完成工事未収入金	643,998	643,998	
(5) 未収入金	143,079	143,079	
(6) 投資有価証券	1,028	1,028	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	63,211 63,211		
(8) 会員権 貸倒引当金(1)	100,100 96,245 3,855		
(9) 敷金及び保証金	80,512	78,186	2,325
資産計	2,596,032	2,596,367	334
(1) 支払手形	1,664,001	1,664,001	
(2) 買掛金	488,686	488,686	
(3) 工事未払金	244,843	244,843	
(4) 未払金	107,789	107,789	
(5) 短期借入金	300,000	300,000	
(6) 1年内償還予定の社債及び社債	180,000	183,796	3,796
(7) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	1,095,117	1,100,270	5,153
負債計	4,080,438	4,089,388	8,950

(1) 破産更生債権等及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、証券取引所の市場価格によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当期末における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額をもって時価としております。また、貸借対照表計上額63,211千円につきましては貸倒引当金を計上してしております。

(8) 会員権

会員権の時価について、会員権の市場価格によっております。但し、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては帳簿価額を時価としております。また、貸借対照表計上額のうち96,245千円につきましては貸倒引当金を計上してしております。

(9) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価算定は使用期間等を勘案し、無リスクの利子率で割り引いた金額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	170,000	210,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の回収予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	473,602	-	-	-
受取手形	444,129	-	-	-
売掛金	687,005	-	-	-
完成工事未収入金	614,076	-	-	-
未収入金	74,681	-	-	-
敷金及び保証金	8,451	41,962	24,300	-
合計	2,301,946	41,962	24,300	-

- (注) 1 破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。
 2 投資有価証券は、その他有価証券であり、売却の時期が明確に見込めないため記載しておりません。
 3 会員権は、退会の時期が明確に見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	385,220	-	-	-
受取手形	314,700	-	-	-
売掛金	1,023,637	-	-	-
完成工事未収入金	643,998	-	-	-
未収入金	143,079	-	-	-
敷金及び保証金	7,759	48,452	24,300	-
合計	2,518,396	48,452	24,300	-

- (注) 1 破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。
 2 投資有価証券は、その他有価証券であり、売却の時期が明確に見込めないため記載しておりません。
 3 会員権は、退会の時期が明確に見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000
長期借入金	703,728	543,257	375,250	154,260	22,350	
合計	738,728	578,257	410,250	189,260	57,350	40,000

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000	
長期借入金	543,257	375,250	154,260	22,350		
合計	578,257	410,250	189,260	57,350	40,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当社が保有する時価のあるその他有価証券は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,000		1,500
債券			
その他			
合計	7,000		1,500

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	289,387千円	315,673千円
未認識数理計算上の差異	5,425	4,342
退職給付引当金	294,813千円	311,331千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	33,163千円	33,682千円
利息費用	5,359	5,787
数理計算上の差異の費用処理額	3,478	1,657
退職給付費用	35,044千円	37,813千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割引率	2.0%	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	84,076千円	82,240千円
製品評価損	26,533	32,525
製品保証引当金	16,911	13,768
繰越欠損金	143,037	26,586
その他	9,563	11,721
繰延税金資産小計	280,122千円	166,842千円
評価性引当額	130,578	82,836
繰延税金資産合計	149,543千円	84,005千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円

(固定項目)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,113千円	53,499千円
投資有価証券評価損	5,688	4,981
会員権評価損	40,950	33,430
退職給付引当金	119,782	111,247
減損損失	470,787	404,820
その他	966	714
繰延税金資産小計	699,289千円	608,694千円
評価性引当額	694,874	593,519
繰延税金資産合計	4,415千円	15,174千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.2
住民税均等割等	7.7	9.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
評価性引当額の減少額	89.5	23.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	32.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,976千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,976千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産（休止中の静岡工場、夕張工場等）を有しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,335,404	1,329,030
	期中増減額	6,374	7,202
	期末残高	1,329,030	1,321,827
期末時価		1,426,839	1,420,432

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、賃貸等不動産の平成23年3月期及び平成24年3月期における損益は軽微な金額であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限公司 (注3)	神奈川県藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
									敷金及び保証金	6,950

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 船木商事有限公司との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限公司 (注4)	神奈川県藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
									敷金及び保証金	6,950
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社トオヤマ (注5)	岐阜県岐阜市	3,000	太陽光発電設備のシステム設計、販売他	なし	製品販売及び工事請負	製品の販売	101,988		
							運送費の立替	436		
							工事請負	4,000		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 船木商事有限公司との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 4 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	232円82銭	252円45銭
1株当たり当期純利益金額	58円88銭	21円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	452,191	166,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,191	166,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,679	7,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
綿半ホールディングス株式会社	300,000	120,000
PVGソリューションズ株式会社	300	90,000
第一生命保険株式会社	9	1,028
計	300,309	211,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,890,613		23,851	2,866,762	2,284,279	44,507	582,483
構築物	514,513	1,386		515,900	459,589	6,784	56,310
機械及び装置	2,898,292	15,244	24,850	2,888,686	2,677,194	71,451	211,491
車両運搬具	40,067			40,067	39,109	1,810	957
工具、器具及び備品	557,946	37,351	720	594,577	563,078	32,658	31,499
土地	1,795,133			1,795,133			1,795,133
リース資産	48,808			48,808	35,180	9,761	13,627
建設仮勘定	6,687	47,295	53,982				
有形固定資産計	8,752,061	101,277	103,403	8,749,935	6,058,432	166,973	2,691,503
無形固定資産							
ソフトウェア	9,811	5,100	1,050	13,861	8,733	2,672	5,128
リース資産	12,524			12,524	8,975	2,504	3,548
電話加入権	18,558			18,558			18,558
その他	869			869	489	57	379
無形固定資産計	41,763	5,100	1,050	45,813	18,198	5,235	27,614
長期前払費用	11,025	567		11,592	3,235	1,660	8,356
繰延資産							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	福島工場	屋根製品製造設備	8,150千円
	工具、器具及び備品	山梨工場	屋根製品製造設備	12,449
	工具、器具及び備品	岡山工場	屋根製品製造設備	11,228
減少額	建物	静岡工場	ブロック製品製造設備	23,851千円
	機械及び装置	岡山工場	屋根製品製造設備	23,600

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保私募社債	平成22年 3月31日	215,000	180,000 (35,000)	1.0	無担保社債	平成29年 3月31日
合計		215,000	180,000 (35,000)			

(注) 1 当期末残高における括弧内の金額は内数で、一年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	35,000	35,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	703,728	543,257	2.52	
1年以内に返済予定のリース債務	12,879	12,879		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,095,117	551,860	2.38	平成25年4月～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,035	5,155		平成25年4月～平成27年7月
その他有利子負債				
合計	1,829,760	1,413,152		

(注) 1 「平均利率」は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,250	154,260	22,350	
リース債務	3,139	1,512	504	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,620	2,605	7,626	4,537	162,062
製品保証引当金	41,622	36,272	31,504	10,117	36,272

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額3,145千円、債権回収による取崩額1,391千円であります。

2 製品保証引当金の当期減少額のその他は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,457
預金の種類	
当座預金	320,224
普通預金	29,453
通知預金	10,000
定期預金	23,085
小計	382,763
合計	385,220

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイム・ワカイ	44,107
内田金属株式会社	26,193
関東パステム工業株式会社	21,893
株式会社三電	20,657
松坂屋建材株式会社	16,353
その他	185,495
合計	314,700

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	20,831
平成24年4月満期	12,480
平成24年5月満期	7,752
平成24年6月満期	76,973
平成24年7月満期	194,441
平成24年8月満期	2,221
合計	314,700

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン・スチールサービス	102,329
井上定株式会社	72,496
株式会社カワムラ	45,889
株式会社アスノ	45,557
綿半鋼機株式会社	41,167
その他	716,196
合計	1,023,637

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
687,005	5,473,346	5,136,714	1,023,637	83.3	57.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三電	102,404
西松建設株式会社	61,200
株式会社第一ヒューテック	36,697
タマホーム株式会社	35,760
青木あすなる建設株式会社	32,970
その他	374,965
合計	643,998

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
614,076	3,807,786	3,777,863	643,998	85.4	60.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	44,165
金属縦葺屋根製品	53,229
その他屋根製品	40,165
その他製品	153,079
合計	290,640

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
コイル	369,594
裏貼り材	3,639
その他	87,922
合計	461,156

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	8,807
合計	8,807

チ 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
156,737	2,838,957	2,917,990	77,704

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
18,894	48,635	10,173	77,704

2 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれております。

当期支出額(千円)	材料費(千円)
1,037,797	57,003

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン・スチールサービス	225,505
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	189,852
古河産業株式会社	110,556
株式会社産興	69,679
笠原工業株式会社	63,077
その他	1,005,330
合計	1,664,001

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	101,062
平成24年4月満期	432,798
平成24年5月満期	324,498
平成24年6月満期	328,431
平成24年7月満期	312,699
平成24年8月満期	164,106
平成24年9月満期	403
合計	1,664,001

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社京セラソーラーコーポレーション	99,171
株式会社メタルワン・スチールサービス	53,311
古河産業株式会社	35,622
株式会社栄進工業	29,915
千代田鋼鉄工業株式会社	24,056
その他	246,609
合計	488,686

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社吉田産業	33,390
西和興業株式会社	31,951
橋爪商事株式会社	15,592
板付新軽金属株式会社	14,805
株式会社サミー工業	13,069
その他	136,034
合計	244,843

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,241,495	3,269,777	5,519,421	8,839,174
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	195,773	188,230	66,803	246,238
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	202,665	201,412	93,864	166,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	26.39	26.23	12.22	21.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.39	0.16	14.00	33.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.gantan.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	屋根の無料診断 一般価格の2割引販売及び責任施工

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第41期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日 日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。